

Title	付録9:関西地区FD連絡協議会 関連資料
Author(s)	
Citation	京都大学高等教育叢書 (2008), 26: 389-411
Issue Date	2008-02-29
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/54069">http://hdl.handle.net/2433/54069</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

## 付録 9 関西地区 FD 連絡協議会 関連資料

---

付録 9-1 : 連絡協議会 (平成 19 年 1 月 13 日, 於 ウェスティン都ホテル京都)

開催の案内状, 参加者リスト, 配布資料

付録 9-2 : 幹事校会議 (平成 19 年 9 月 3 日, 於 京都大学)

開催の案内状, 参加者リスト

付録 9-3 : 発起人校への参加の呼びかけ文, 趣意書, 規約, 申し合わせ

付録 9-4 : 授業評価ワークショップ (平成 20 年 1 月 12 日, 於 立命館大学)

開催案内状, 実施要領, プログラム, 参加校一覧, 準備会メンバー

2006年10月19日

大学学長 殿

拝啓 貴学におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、関西地区のFD連携を担う「関西FD連絡協議会」（仮称）設立に向けて、主要な国公立大学のFD関係者が集う準備会合を開催いたしたく、ご案内をさせていただきます。

貴学のFD関係者がどのような部署に所属しておられるのか十分にわかりませんので、あえて学長宛に、この書簡を送らせていただきます。失礼の段は、お許しください。適切とご判断いただける方、あるいは部署に、ご転送いただければ、ありがたく存じます。

すでにご承知のこととは存じますが、本年3月に大学院設置基準が改正され（来年4月1日から施行）、第14条3で「大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」とされました。これを受けて現在、中央教育審議会では、現行の大学設置基準におけるFD「努力義務」規定から「努力」をはずして「義務」規定に改正すべく、議論・検討が進められています。

比較的規模の大きな大学においてすら、学内のFD要請に対して手持ちの人的資源だけで対応することは、かならずしも容易ではありません。まして比較的小規模な大学の場合には、FD義務化という新たな事態に直面して、きわめて厳しい困難に直面せざるをえません。しかし、たとえ個別大学では対応困難であるにしても、視野を地域全体に広げて、たとえば関西圏全体を見渡しますと、比較的潤沢な人的資源があることがわかります。私どもは、この資源を組織化して有効に利用し、新たな事態に備えたいと考えます。

FDの地域連携と組織化という課題を見据えて、今回の準備会合では、それぞれの大学の現状の報告、各大学のFDに関する進捗状況の報告、連携の可能性、そして関西FD連絡協議会の設立の検討などをおこないたいと考えます。

会合は下記の通り予定していますので、貴学の適切なFD関係者の参加をお願い申し上げます。参加・不参加の返信葉書を同封致しておりますので、それに必要事項をご記入の上、11月10日頃までにご返信くださいますようお願い致します。

日 時 2007年1月13日（土）14:00-17:00

\*終了後は懇親会をおこないません。申し訳ありませんが、実費を徴収させていただきます。

場 所 京都駅周辺のホテルの会議室 \*後日、詳しいご案内を差し上げます

- 議 題 1. 趣旨説明（田中毎実）  
2. 各大学センター等のFDの現状と課題報告（各大学関係者）  
3. 今後のFD連絡協議会、組織化についての議論（全体）
- 参 加 者 関西地区の主要な国公立大学のFD関係者2名ずつ（1名でもかまいません）
- そ の 他 当日の出張手当等は、京都大学で負担させていただきます

この呼びかけにおきましては、関西地区の国立大学を代表して田中毎実が、公立大学を代表して矢野裕俊が、私立大学を代表して圓月勝博が、発起人となっております。宜しくご検討のほどを、お願い申し上げます。

最後になりましたが、貴学の益々のご発展をお祈り申し上げます。 敬具

発起人 田中毎実（京都大学高等教育研究開発推進センター長）  
圓月勝博（同志社大学教育開発センター所長）  
矢野裕俊（大阪市立大学大学教育研究センター副所長）

## 「関西地区 FD 連絡協議会」参加者のみなさん

このたびは、関西地区 FD 連絡協議会に参加申し込みいただき、ありがとうございます。おかげさまで、呼びかけた大学の大半に参加いただけることになりました。参加者予定者につきましては、添付した参加者リストをご覧ください。

本連絡協議会は、2007年1月13日午後14:00-17:00まで、「ウェスティン都ホテル京都」のコスモスホール（西館3階）(<http://www.westinmiyako-kyoto.com/>)で開催します。残念ながら京都駅周辺では予約が取れませんでした。JR山科から地下鉄東西線で蹴上下車すぐ、という利便性もありますので、こちらにいたしました。会議の開催される隣室で、引き続き、懇親会（会費5000円）を開きます。懇親会ご欠席の場合は、あらかじめご一報ください。

別便で、出張手続きに関連する書類などをお送りいたします。所定の事項をご記入の上、ご返送くださいますよう、お願いします。

会議では、まず、田中每実（京都大学）が趣旨を説明し、引き続き、参加各校からFDの現状、課題、計画、連絡協議会への期待などについて、それぞれ5分程度で、お話しいただきます。なお、これも添付しております「連絡協議会書式」に、あらかじめ必要事項を書き込みのうえ、ご返送ください。これをまとめて印刷し配布しておきますので、これに沿ってお話しただければ幸いです。

たとえば京大で実施したFDに関連する学内ヒアリングなどにも明らかですが、今日ではどこの大学でも、立ち入って子細に見れば、さまざまなかたちでの授業改善、カリキュラム改革、学生支援組織の充実などが、ごくごく日常的に集団的になされ、積み上げられてきています。このような形での「教育する集団の形成と充実」こそが、本来のFDです。

私たちは、それぞれの大学がすでに達成しているこのような日常的FD諸活動を前提として、これをお互いの力で補完しあうような、自律的で相互的な連携組織を作りたいと考えています。このように日常的FD活動としっかりと結合した連携活動にこそ、実質的な意味や実効性が期待できるでしょう。

しかし、FD義務化という法的な圧力の下では、ともすれば、無意味な儀礼的行為が強制されかねません。たとえば、「FDなるものを実施した」とするアリバイないし証拠として、すっかり定型化し儀礼化してしまった活動（講演会、授業評価、公開授業など）が無意味に展開されかねません。

私たちは、自分たちの日常的FD活動を意識的自覚的に取り出し、これを補完する必要がある適切な援助活動を組織し、援助活動が自前で十分に組織化できなければ、地域連携によってこれを補完したいと考えます。関西地区FD連絡協議会を、このような相互的な補完活動を実施するためのネットワークにしたいと考えております。

なお、今回は、添付した参加者名簿に示されていますように、関西地区の国立大学、公立大学、それに若干の私立大学（同志社大学、立命館大学、関西大学）だけが、集結しま

す。いずれも、かなり研究的な色彩が強く、経営の困難さも相対的にみて低く、恵まれた教育環境にある、自律性の高い大学です。まずは、これらの中核大学が、相互的連携の在り方を模索し、それが幾分なりと実現されるなら、将来は、関西地区の他の大学へも輪を広げたいと考えております。

いずれにせよ、ごくごく短時間ですので、実質的な実りのある話し合いにしたいと存じます。なにとぞ、ご協力をよろしく、お願いいたします。

一挙に寒さが増してきました。くれぐれもご自愛いただきますよう、お願いいたします。

田中每実（京都大学）  
圓月勝博（同志社大学）  
矢野裕俊（大阪市立大学）

## 関西地区FD連絡協議会 参加者リスト(敬称略)

	氏名	所属
神戸大学	堀尾 尚志	大学教育推進機構全学共通教育部長 農学部教授
	米谷 淳	大学教育推進機構教授
大阪大学	山成 数明	大学教育実践センター
	秦 由美子	大学教育実践センター
和歌山大学	吉田 雅章	経済学部助教授
	川本 治雄	教育学部教授
滋賀大学	加納 正雄	教育学部教授
	鈴木 康夫	経済学部教授
兵庫県立大学	天野 明弘	副学長・総合教育センター長
大阪府立大学	高橋 哲也	総合教育研究機構
	山口 義久	総合教育研究機構
滋賀県立大学	土屋 正春	理事
関西学院大学	村田 治	教務部長・経済学部教授
	谷田 薫	総合教育研究室・教育技術主事
関西大学	池田 勝彦	全学共通教育推進機構副機構長 工学部教授
	石川 勝彦	学事局教務センター授業支援グループ
立命館大学	徳川 信治	大学教育開発・支援センター事務局長(教学部副部長)
	浅野 昭人	教育開発支援課 課長
大阪市立大学	矢野 裕俊	大学教育研究センター副所長
同志社大学	圓月 勝博	教育開発センター所長
	山田 礼子	教育開発センター副所長
京都大学	田中 每実	高等教育研究開発推進センター長・教授
	大塚 雄作	高等教育研究開発推進センター・教授
	松下 佳代	高等教育研究開発推進センター・教授
	小山田 耕二	高等教育研究開発推進センター・教授
	大山 泰宏	高等教育研究開発推進センター・助教授
	溝上 慎一	高等教育研究開発推進センター・助教授
	酒井 博之	高等教育研究開発推進センター・助手
	林 創	高等教育研究開発推進センター・教務補佐員
	小西 康行	学生部教務課課長
	菊田 認	学生部教務グループ長・専門員
	麻生 秀雄	共通教育推進部共通教育推進課総務グループ長・専門職員

## 関西地区FD連絡協議会のために

京都大学高等教育研究開発推進センター  
センター長 田中每実

## 関連日程

- 18年7月 (京大教育改善・FD学内ヒアリング)
- 9月 文部科学省勉強会  
関西地区FD連絡協議会発起人の呼びかけと打ち合わせ
- 10月 関西地区FD連絡協議会呼びかけ
- 19年1月 関西地区FD連絡協議会開催
- 2月 (京大FD研究検討委員会発足)

2

## 設置基準改訂によるFD義務化

- 大学院設置基準改正(来年4月1日施行)
    - ・第14条3「大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」
- これに、大学設置基準の改定が追隨する。  
なぜか？
- ・大学院 グローバル化へ対応する、国際水準の学力補償
  - ・大学 全入時代の基礎的学力補償

3

## FDをどう考えるか —大学教育学会課題研究から—

- 主題:「FDのダイナミクス—第一次調査のフォローアップと新たなモデル」
  - 第一次調査…一般教育学会が1987年に実施した我が国最初のFDに関する大規模実態調査
- 本年度から3年間
- 実施主体は、新FD研究会(綿川正吉代表)と京大センターの連合体
- 「大学教員集団の、日常的な教育改善活動を通じての、教育する集団への自己組織化」

4

## 文部科学省勉強会 高等教育企画課からのメール

- 京都大学内のFD活動の現状と課題、貴センターの役割
- 他大学のFDに対する協力活動の現状と課題
- FDを推進する学内組織の望ましい在り方
- 我が国のFDの「制度化」に向けた現状と課題  
(例えば、「研修組織の全般的な制度化は、欧米の一部ではすでに実現」(※)とありますが、それに比して、どう考えるべきでしょうか)
- 我が国のFDの「相互研修」の現状と課題
- アウトカム重視の中での教員の教育業績評価の在り方  
(例えば、ポートフォリオ、同僚評価について普及を図るべき有効な取組みなど)
- 学生による授業評価の在り方(実施上の基本的な留意点など)
- 大学院でのプレFDの現状と課題

5

## 大学教育改革の現状(1)

- すでに啓蒙段階を超えつつある
  - 学生による授業評価は、全体で691大学(約97%)、国立では87大学(約100%)で実施
  - 授業評価の結果を改革に反映させる「組織的取り組みが行われている」のは、国立51大学(約59%)、公立23大学(30%)、私立211大学(約39%)

(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」  
平成18年6月)

6



## 大学教育改革の現状(2)

- 経営重点大学／教育重点大学／研究重点大学 への分化
- 経営的合理性、教育的合理性、研究的合理性、組織的合理性などの適切な配分
- それぞれの大学での最適解
- ローカリズムの尊重

7

## 全国のFD状況

- 教育状況の分散化:熱湯の中の冷凍肉塊
  - 熱湯:学生の変化、教育期待の高度化、少子化による経営難、設置基準の努力義務化
  - 教員のニーズは、存在するか?
- 組織的努力であるよりも、個人的努力の段階
  - 個人あるいは数人が、執行部の指示を調達して、がんばる
- FDの日常化とFD定型の出現
  - 組織調査、授業評価、公開授業、合宿研修、ティップス作成

8

## 1 京都大学のFDの状況と課題

### 教育改善・FDについてのヒアリング調査 I (7月13日～27日)

- 工学研究科(GPIによるセンターとの連携)
- 教育学研究科(特徴的な授業評価)
- 人間・環境学研究科(全学共通教育の負担大)
- 理学研究科(science教育のあり方)
- 経済学研究科(カリキュラム改訂への討議、授業評価の形式)
- 薬学研究科(連合FD、6年制問題)

9

10

### 教育改善・FDについてのヒアリング調査 II (7月13日～27日)

- 文学研究科(名物講義のアーカイブ化、院生の教育研修への期待)
- 農学研究科(FD委員会、トータルな人間性の養成)
- 法学研究科(法科大学院設置による学部教育問題の増幅、研究者養成問題、授業評価の改訂要)
- 医学研究科(医学教育センター、FDの実施、アメリカ方式導入の波紋)

11

### ヒアリングから見る京大FDの特異性

- FDの実質的全学展開(抵抗感の消失)
- 学部を主体とする教育体制
- 研究体制維持のための教育という問題意識(研究中心大学の典型例)
- 「自由の学風」理念の機能見直し
  - 学生の変化、社会的要請の変化(工学部、医学部など)
  - 個人的組織的営為への介入(公開授業、学生の授業評価など)の承認?

12

大学院向けFD  
 ・教育学研究科の院ゼミ用授業評価  
 ・大学院生のための教育実践講座

- 大学院生のための教育実践講座
- 今年度までに2回実施
  - 京都大学の社会的責任への応答
  - 就職対策 —総長名の修了証の授与
  - 短期間の集中 —短いセッションの切れ目ない連続ポディワーク
  - 参加者には好評だが、参加者少数
    - 宣伝のあり方の検討要
  - 組織的・体系的な研修システムの構築の必要性
    - TA研修などの連動

13

特色GP  
 (参考) 啓蒙型FDと相互研修型FD

		伝達講習	
		I 型 (伝達講習・制度化型)	II 型 (伝達講習・自己組織化型)
制度化			自己組織化
		IV 型 (相互研修・制度化型)	III 型 (相互研修・自己組織化型)
		相互研修	

14

特色GP  
 (参考) FD組織化 I 型とIII型の比較

	I 型 (伝達講習・制度化型)	III 型 (相互研修・自己組織化型)
参加動機	他動的	自発的
達成効果	啓蒙(浅く・一過的)	自己開発(深く・持続的)
組織化方式 マニュアル化 プログラム化	全体への呼びかけ容易 可能で容易 均質で構成可能	組織化の偏り 不可能か困難 予見も構成も困難
操作と効率	操作可能で効率的	操作困難で非効率
他類型へ	III型への移行も可能	I型の指導者研修も可能

15

特色GP  
 【概念図1】相互研修型FD支援システム

16

特色GP  
 【概念図2】

17

遠隔FDの試み  
 大学教育ネットワーク

18

遠隔FDの試み

京都大学高等教育研究開発推進センター

## On-Line FD

このOn-Line FDは、大学授業の実践者が、日常的に互に自分の授業を公開し、検討し、あうことを可能にするものです。

『大学授業ネットワーク』では、自分の授業をシステム上で紹介しあうことで、授業に関する知見やノウハウの共有を図ります。

『Web公開授業』では、自分の授業の模様を公開することで、オンラインで授業公開・検討会を可能にするものです。

くわしくは、こちらを参照してください。

大学授業  
ネットワーク

Web公開授業

お問い合わせ先: info@uher.kyoto-u.ac.jp

大学授業ネットワーク  
Network for University Teaching & Learning Since 2003

大学授業に  
E-NET  
大学授業公開会に  
E-NET

私たちはセンターをさまざまな分野や専攻の異業種へも拡大します。  
(行方無慮な曜日や授業、ラッキーのメンタリタスのために、ハッキリと定着していることが期待です。)

遠隔FDの試み

高橋教授センターホームページ  
遠隔FDホームページ

京都大学高等教育研究開発推進センター

### On-Line FD Web公開授業

視聴者: 100名

授業映像の選択

映像2画面同期

授業情報

電子掲示板(BBS)へ

21

遠隔FDの試み

#### BBS(一覧)

時刻	投稿者	内容
09:00	山田太郎	授業内容が面白かった。
09:05	鈴木花子	質問したいところがある。
09:10	佐藤健一	ありがとうございます。

#### BBS(記事表示)

投稿者: 山田太郎

時刻: 09:00

内容: 授業内容が面白かった。

22

## 2 FDの義務化

—その意義と課題—

## 2 FDの義務化

- 1) 努力義務化の意義
- 2) 義務化は必要か
- 3) 義務化を補完するために

24

## 2-1) 努力義務化の意義

- 大学教育領域での啓蒙を前進させた
  - つねに自覚を強いられた(概算要求などの際に)
- 個人的・組織的教育改革の努力を後押しした
  - 改革の努力に口実を与えた
- しかし、十分な制度的支援は与えられなかった
- 結果として、ただ文書主義などを助長した

25

## 2-2) 義務化は必要か

- 大学教育改革を、啓蒙段階を超えて、実質化するためには、今一段の前進が必要である
- しかしそのためには、それなりの支援体制を制度化する必要がある

26

## 2-3) 義務化を補完するために

- (a) 想定可能な研修システムを描いてみる
- (b) 研修システムが、教員のニーズを掘り当て掘り起こす手だては？
- (c) 支援体制の制度化
  - － 個別大学レベル
  - － 地域拠点レベル
  - － 全国レベル
- (d) 3レベルに合わせた制度化が必要
 

とくに、個別レベルと全国レベルとを媒介する「地域レベル」が大切である

27

## (a) 想定可能な研修システムを描いてみる

- キャリアに合わせた研修システム
  - － 柳田国男の「渡し守としての教師」
  - － 授業評価の年齢との逆相関
  - － 技術性と創造性の相関
- プレ研修、初任者研修、中堅研修、ベテラン研修
  - － 中等教育以下のノウハウの蓄積が有用
- 随時のニーズに合わせた研修システム
  - － 困難者への対応
  - － 対応の限度と組織の許容性(教員評価の問題)

28

## (b) 教員のニーズを掘り当て掘り起こす手だては？

- ニーズは存在する
  - － 京大工学部、島根大学法文学部を参照
- ニーズは開発される
  - － 授業困難、経営危機、外部期待(法制化を含めて)
- ニーズに働きかけ、ニーズに出会う制度的準備態勢を

29

## (c) 支援体制の制度化

－ 分業化の必要性－

- これまでは、全国レベル、地域レベル、個別大学レベルの差異に斟酌することなく、全国レベル、個別大学レベルの支援システムが無秩序に作られてきた。
- たとえば、現在、個別大学のスタッフが担っている、海外事情の紹介や全国調査などは、個別大学を超えた地域、全国レベルの支援システムが、担うべきである。

30

## (d) 3レベルに合わせた制度化

## —地域拠点レベルの支援体制

- 個別大学レベルでは対応できない、FD支援体制が求められる。
  - 個別大学のローカリティや同僚性に即した支援を行うためには、地域的同質性などが求められる。
- 現実的な可能性は？
  - キャリア対応システム、随時対応システム
- 緊急に、制度的整備が求められる。

31

## (d) 3レベルに合わせた制度化

## —個別大学レベルの支援体制

- ローカリティに即した対応、同じ場所で教育を担う者としての同僚性が、求められる。
- IRなど、個別大学の執行体制に資する対応も求められる。
- 個人的な努力を制度的に支える手だてが必要である。

32

## (d) 3レベルに合わせた制度化

## —全国レベルの支援体制

- 国内状況、海外状況などの情報収集は、全国レベルの支援体制の仕事である。
- 全国レベルの支援体制を担うスタッフは、教育を担う同僚である必要はない。
- 全国レベルの支援体制は、地域拠点を結合する機能を果たすべきである。

33

## 関西地区FD連絡協議会は？

- なぜ、個別大学を超えた地域連携が必要か？
  - ・ 個別大学の力の限界
  - ・ 効率化省力化
- どのような組織化を目指すか？
  - ・ 情報の共有、共通のイベント(研修、研究会)
- 組織化の必要条件は？
  - ・ 現存の体制で何ができるのか？
  - ・ コンソーシアムなどとの連携は？
  - ・ どの程度広げるか？
  - ・ 人とお金をどのように調達する？

34

平成19年8月11日

関西地区FD連絡協議会幹事校各位

### 関西地区FD連絡協議会幹事校会議の開催について

酷暑の日々が続きますが、お変わりなくご活躍のことと存じます。

さて、先に実施しました本連絡協議会のFDニーズ調査にご協力いただきまして、ありがとうございます。おかげさまで、この調査は、およそ6割程度の回収率があり、関西地区の主要大学のおよそすべてからご回答をいただきました。粗集計が終わり、本連絡協議会の今後の活動について、およその方向が示されたものと考えております。

この調査を受けまして、下記日程で、幹事校会議を開催したいと存じます。なにかとあわただしい時期ではありますが、今年度の活動ならびに来年度以降の活動についてご相談したいと存じますので、万障お繰り合わせの上、各校少なくともおひとは参加いただきますよう、お願いいたします。

#### 記

日時：9月3日午後3：00～5：00 会議終了後、簡単な懇親会を行う。

場所：京都大学吉田キャンパス吉田南1号館1階会議室（ここを参照）

議題：1）ニーズ調査の概要報告と処理について

2）今年度の活動について

3）来年度以降の活動について

今回の幹事校会議には、すでに参加いただいている13校の他に、あらたに京都産業大学、大阪工業大学、佛教大学、龍谷大学に加わっていただきます。

当日、参加者名簿を配布する予定ですので、ご面倒ですが、ご出席の方のお名前、御所属、連絡先（電話、メールアドレス）をご連絡いただきますようお願いいたします。

田中 每実（京都大学高等教育研究開発推進センター）

矢野 裕俊（大阪市立大学）

山田 礼子（同志社大学高等教育教授システム研究開発部門）

平成 19 年 9 月 3 日

## 関西地区 FD 連絡協議会幹事校会議 参加者リスト（順不同、敬称略）

大学名	氏名	所属
神戸大学	米谷 淳	大学教育推進機構 大学教育支援研究推進室長、教授
大阪大学	山成 数明	大学教育実践センター 教授
	秦 由美子	大学教育実践センター 准教授
滋賀大学	神山 保	教育学部 教授
	鈴木 康夫	経済学部 教授
兵庫県立大学	天野 明弘	副学長、総合教育センター長
大阪府立大学	高橋 哲也	総合教育研究機構 教授
	山口 義久	総合教育研究機構 教授
滋賀県立大学	土屋 正春	理事
関西大学	池田 勝彦	全学共通教育推進機構 副機構長、化学生命工学部 教授
佛教大学	達富 洋二	教授法開発室長、教育学部 准教授
龍谷大学	巻野 利彦	大学教育開発センター 事務局 課長
大阪工業大学	石橋 靖弘	教務部 教務課長
大阪市立大学	矢野 裕俊	大学教育研究センター副所長
同志社大学	山田 礼子	教育開発センター所長
立命館大学	沖 裕貴	教学部 大学教育開発・支援センター 教授
	浅野 昭人	教学部 次長
	鳥井 真木	教学部 教育開発支援課 課長
京都大学	田中 每実	高等教育研究開発推進センター長、教授
	大塚 雄作	高等教育研究開発推進センター 教授
	松下 佳代	高等教育研究開発推進センター 教授
	溝上 慎一	高等教育研究開発推進センター 准教授
	里見 朋香	教育推進部長
	彦坂 伸一	教育推進部 教務企画課長
	野口 照徳	教育推進部 教務企画課 教務グループ長、専門職員
	中村 夕衣	教育学研究科 大学院生

## 関西地区 FD 連絡協議会発起人校への参加のお願い

拝啓 深秋の候、関西 FD 連絡協議会のために日頃よりご協力いただき、まことにありがとうございます。とうございます。

FDに関する地域連携への要望は、先に私どもの実施いたしました「FD ニーズ調査」によりましても、きわめて高いことが認められました。さらに、中央教育審議会大学制度部会報告（『学士課程教育の再構築』）におきましても、FD の地域連携の必要性が高く謳われています。私どもの関西地区 FD 連絡協議会設立の試みは、全国に先駆けてこのような要望に応える先進的かつ実質的な試みであると、強く自負しています。

さて、このたび、京都大学、大阪市立大学、同志社大学、立命館大学の間で協議いたしまして、別添のような「関西地区 FD 連絡協議会規約（案）」、「申し合わせ（案）」、「関西地区 FD 連絡協議会設立趣意書（案）」を作成いたしました。これに基づいて、平成 20 年 5 月には、京都大学で関西地区 FD 連絡協議会設立総会を開催したいと考えております。

このうち趣意書については、関西地区 FD 連絡協議会発起人校の呼びかけという形で、関西地区の全関連機関にお送りする予定です。つきましては、これらの趣意書（案）、規約（案）、申し合わせ（案）などの大要に賛同いただき、発起人校に貴学のお名前を加えることをお許しいただけませんか。発起人校に加わっていただきましたら、来年の総会までの間も、これらの案などに関する議論に参加いただくこととなりますが、この点も、よろしく願います。

貴学の名前を加えることにご賛同いただける場合には、その由、同封のはがきでお知らせくださいますようお願い申し上げます。

敬具

田中 每実（京都大学）  
矢野 裕俊（大阪市立大学）  
山田 礼子（同志社大学）  
浅野 昭人（立命館大学）



## 関西地区 FD 連絡協議会設立趣意書（案）

我が国の高等教育機関における教育改革への要請は、内外ともに高まってきています。これに符節を合わせて、大学院設置基準、大学設置基準等で、FD の義務化が制度化されました。このような状況のもと、それぞれの大学および短期大学は、それぞれのローカリティに即した日常的教育改善の努力を積み上げてきています。これを前提として今日求められているのは、これらの日常的努力を意識的・組織的に遂行することであると思われま

す。しかし、社会からの教育期待が高まるなか、新たに入学してくる学生の勉学への姿勢などには大きな変化がみられ、しかもそれぞれの教育機関は少子化、財政の逼迫などによる深刻な経営問題などにも直面しています。このように問題が山積するなかで、それぞれの大学が単独で担うことのできる教育改革の努力には、あきらかな限界があります。教育改革においては諸大学・短期大学との連携こそが、求められるのです。中央教育審議会大学制度部会報告（『学士課程教育の再構築』）におきましても、高等教育改革においては、それぞれの教育機関の競争による個性化に加えて、地域連携の必要性が、強く謳われています。

私たちはこのような情勢を受けて、全国に先駆けて、平成 19 年 1 月以降、関西地区 FD 連絡協議会の設立準備のための会合と事前事業を実施してきました。1 月 13 日にはウェスティン都ホテルで準備会を発足させ、7 月から 9 月にかけて関西一円の大学・短期大学を対象とする FD ニーズ調査を実施し、9 月 27 日には京都大学でその結果報告をかねた打ち合わせを行い、協議会の規約などを立案・検討するとともに、平成 20 年 1 月 12 日には立命館大学で大学授業評価に関するワークショップを開催いたします。これらの事前準備を経て、平成 20 年度 5 月には京都大学で関西地区 FD 連絡協議会総会を開催する予定になっております。

添付いたしました「関西地区 FD 連絡協議会規約（案）」にありますように、本協議会は、総会で参加校から選出される幹事校を中心に運営されますが、実際の活動の中核となるのは、代表幹事校のもとにおかれる事務局、そしてこれも同時に添付しております「申し合わせ」に基づく 4 つのワーキンググループです。これらのグループが、そのつどの必要性和需要に応じて適切な企画を立案し実施します。運営の基金としては、2 万円程度の会費、イベントへの参加料、文部科学省の新規の GP への応募などを考えています。みなさま方のご協力を得て、実効性のある組織を築いていきたいと考えています。

なにとぞ関西地区 FD 連絡協議会発足総会にご参加いただきますよう、お願い申し上げます。なお、ご参加いただける場合には、同封の返信はがきに所定の事項をご記入の上、返信くださいますよう、お願いいたします。

関西地区 FD 連絡協議会発起人校一同（五十音順）

## 「関西地区FD連絡協議会」規約（修正案）

平成 年 月 日

関西地区FD連絡協議会総会決定

### 第1章 総則

（名称）

第1条 この協議会は、関西地区FD連絡協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 協議会は、関西地区の大学及び短期大学（以下「大学等」という。）が連携して、教育改善・FD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進することを目的とする。

（活動）

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- ①情報の交換・共有に関すること
- ②相互研修に関すること
- ③その他協議会の目的を達成するために必要な活動に関すること

### 第2章 会員校

（会員校）

第4条 関西地区の大学等で協議会の目的に賛同するときは、協議会の会員校になることができる。

- 2 協議会へ入会するときは、幹事会に所定の届出を行い、承認を得なければならない。
- 3 協議会を退会するときは、協議会の事務局に届け出なければならない。

（会費）

第5条 会員校は、協議会の定めるところにより、毎年会費を納めなければならない。

### 第3章 組織

（総会）

第6条 協議会は、原則として毎年1回総会を開催する。

- 2 総会は、全会員校をもって構成する。
- 3 各会員校は、当該会員校を代表して総会に出席する者1名をあらかじめ登録しなければならない。但し、会員校に所属する他の者が、あらかじめ登録した者を代理し、又は総会に陪席することを妨げない。
- 4 総会は、次の事項を審議する。
  - ① 会費に関すること
  - ② 年度ごとの活動方針、活動報告に関すること（予算、決算報告を含む）
  - ③ 代表幹事校、幹事校及び監査役の選出に関すること
  - ④ 規約の改正に関すること
  - ⑤ その他重要な事項
- 5 前項に定めるもののほか、総会の議事の運営に関し必要な事項は、総会で定める。

- 6 総会は、会員校の半数以上が出席しなければ、開会することができない。
- 7 総会の議事は、出席の会員校の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長校が決する。

(代表幹事校及び幹事校)

第7条 協議会に代表幹事校1校及び幹事校16校を置く。

- 2 代表幹事校及び幹事校は、会員校の中から、総会での互選により選出する。
- 3 代表幹事校は、総会及び幹事会を招集し、議長校となる。

(幹事会)

第8条 協議会に幹事会を置き、代表幹事校及び全幹事校で構成する。

- 2 代表幹事校を補佐するため、幹事会での互選により、5校以内の常任幹事校を選出する。
- 3 代表幹事校及び常任幹事校の任期は4年とし、その他の幹事の任期は2年とする。ただし、いずれも再任を妨げない。
- 4 幹事会は、次の事項を審議する。
  - ① 常任幹事校の選出に関する事
  - ② 協議会の活動に係る企画立案に関する事
  - ③ 協議会への入会及び退会に関する事
  - ④ 総会の議案に関する事
  - ⑤ 協議会の運営に関する事
  - ⑥ その他重要な事項であつて、緊急に決定を要する事
- 5 幹事会が前項第6号の規定による決定をした場合には、総会その他の方法により、会員校に速やかに報告し、承認を受けなければならない。
- 6 幹事会は、必要と認めるときは、幹事校以外の会員校又は者を出席させて、説明又は意見を聴くことができる。
- 7 幹事会の運営については、この規約に定めるもののほか、幹事会で別に定める。

(監査役)

第9条 協議会に監査役2校を置く。

- 2 監査役は、会員校の中から、総会での互選により選出し、会計を監査する。
- 3 監査役の任期は、2年とする。

(ワーキング・グループ)

第9条 協議会の業務を遂行するため、ワーキング・グループを組織することができる。

- 2 ワーキング・グループの組織、運営等については、幹事会で別に定める。

(事務局)

第10条 協議会の事務局は、代表幹事校及び常任幹事校のいずれかに置く。

- 2 代表幹事校及び常任幹事校は協力して事務局の運営にあたる。

附 則

- 1 この規約は、2007年●月●日から施行する。
- 2 この規約の施行後最初の代表幹事校、常任幹事校、幹事校及び監査役の任期は、総会で別途定める。
- 3 初回の総会で代表幹事校が選出されるまでの間、●●大学が議長校を代行する。

「関西地区FD連絡協議会 ワーキング・グループ」申合せ（案）

平成〇年〇月〇日幹事会決定

第1 協議会の目的を達成するため、次のワーキング・グループを置く。

- ①FD 企画実践グループ
- ②FD 評価グループ
- ③学生・学習支援グループ
- ④情報集約グループ

第2 ワーキング・グループは、協議会を構成する会員校その他の大学等で組織するものとし、責任校を定める。

第3 各ワーキング・グループの事務は、協議会の事務局と連携しつつ、責任校が行う。

第4 この申合せは、2007年●月●日から実施する。

平成 19 年 11 月 16 日

各 位

## 関西地区 FD 連絡協議会「授業評価ワークショップ」開催のお知らせ

拝啓

紅葉の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

このたび、来年度に関西地区 FD 連絡協議会を正式に発足させるに先立ちまして、プレイベントとして、授業評価ワークショップを、以下の通り開催いたしますので、お知らせいたします。

今夏には、皆様に FD ニーズの実態調査にご協力いただきましたが、その際、授業評価のあり方や活用方法について研修機会をもつことへの要望が多くの大学から寄せられました。これを受け、各大学で現在実施している授業評価の情報を交換し相互に研修する場として、授業評価ワークショップを企画するに至った次第です。詳しくは同封のプログラムをご参照ください。

参加をご希望の場合は、事前アンケートにご記入のうえ、同封の返信用封筒にて、平成 19 年 12 月 17 日（月）（当日消印有効）までに、お申し込みください。なお、参加をご希望でない場合も、差し支えなければ、事前アンケートにご記入のうえ、ご返送いただければ幸いです。

なお、会場の収容能力の都合上、参加希望者が 60 名を超えた場合には、事前アンケートのご回答にもとづき、参加人数を制限させていただかざるをえません。誠に申し訳ありませんが、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。またこうした制約があるため、原則として各大学一名様のご参加とさせていただきます。二名以上の参加をご希望の場合は、下記の連絡先までご相談ください。

皆様のご参加をお待ち申し上げます。

敬具

## 記

日時	2008 年 1 月 12 日（土） 10:00~18:30
会場	立命館大学衣笠キャンパス敬学館 1 F
会費	4000 円（昼食代、情報交換会費込み）
主催	関西地区 FD 連絡協議会準備会

なお、関西地区 FD 連絡協議会につきましては、来年 4 月頃の正式の発足、総会開催をめざして、現在、発起人校の間で規約などを検討中です。いずれ正式参加へのお誘いの手紙をお送りいたしますので、よろしく願い申し上げます。

関西地区 FD 連絡協議会準備会

田中 每実（京都大学） 矢野 裕俊（大阪市立大学）  
山田 礼子（同志社大学） 浅野 昭人（立命館大学）

## 関西地区FD連絡協議会「授業評価ワークショップ」

### 実施要領

- \*日 時                   2008年1月12日（土）10:00～18:30
- \*会 場                   立命館大学衣笠キャンパス敬学館1F
- \*主 催                   関西地区FD連絡協議会

#### \*連絡事項

- ・各大学の事例をもちよって議論しますので、使用されている授業評価票がありましたら、資料としてご持参ください（\*部数はおってご連絡します）。
- ・各大学の授業評価における現状や課題などを、あらかじめ大まかに整理しておいてください。

## プログラム

進行役：矢野 裕俊（大阪市立大学）

- 9時40分～ 受付
- 10時00分～ 開会挨拶&趣旨・プログラムの説明  
同志社大学 圓月 勝博
- 10時10分～ ミニ講義1：「授業評価の考え方」  
佛教大学 原 清治
- 10時30分～ グループ討論：「私の大学の授業評価—現状と課題」
- 11時30分～ ミニ講義2：「授業評価の分析と解釈」  
京都大学 大塚 雄作
- 12時00分～ ランチと自由討論
- 13時10分～ ミニ講義3：「授業評価—アメリカの事例」  
メディア教育開発センター 田口 真奈
- ミニ講義4：「授業評価の活用」  
神戸大学 米谷 淳
- [休憩]
- 14時00分～ グループ討論：「授業評価の分析と活用」
- [休憩]
- 15時30分～ プレゼンテーション：「私の大学の授業評価—改善に向けて」  
指定討論  
立命館大学 木野 茂
- 全体討論
- 17時30分～ 閉会挨拶  
京都大学 田中 每実
- 閉会式終了後 情報交換会（18時30分まで）

## 関西地区FD連絡協議会 授業評価ワークショップ 参加校一覧

藍野大学	教授
追手門大学	教授
大阪医科大学	准教授
大阪薫英女子短期大学	教授
大阪経済法科大学	事務職員
大阪芸術大学短期大学部(4人)	教授・事務職員
大阪工業大学	教授
大阪国際大学	事務職員
大阪成蹊大学	教授
大阪人間科学大学	教授
大阪府立大学	准教授
大阪薬科大学	教授
関西医療大学(2人)	准教授
関西外国語大学	教授
関西大学	事務職員
京都外国語大学	准教授
京都外国語短期大学	事務職員
京都学園大学	教授
京都橘大学	事務職員
京都ノートルダム女子大学	教授
京都府立大学(2人)	教授・事務職員
京都文教大学	事務職員
京都文教短期大学	准教授
京都薬科大学	教授
近畿大学(2人)	教授
神戸海星女子学院大学	准教授
神戸国際大学	事務職員
神戸市看護大学	教授
神戸松蔭女子学院大学	教授
神戸常磐大学	准教授
神戸女子短期大学	教授
堺女子短期大学	教授
滋賀県立大学	教授
滋賀女子短期大学	准教授
滋賀大学	教授
四天王寺国際仏教大学	准教授
順心会看護医療大学	教授
摂南大学	教授
相愛大学	教授
園田学園女子大学	准教授
帝塚山学院大学	教授
帝塚山大学	事務職員
天理大学	教授
同志社大学	事務職員
長浜バイオ大学	教授
奈良女子大学	教授
梅花女子大学	講師
佛教大学	准教授
武庫川女子大学	教授
桃山学院大学	事務職員
立命館大学(4人)	教授・事務職員
龍谷大学	教授
和歌山県立医科大学	教授



関西地区FD連絡協議会 準備会
-----------------

田中 每実	京都大学 高等教育研究開発推進センター	準備全般
大塚 雄作	京都大学 高等教育研究開発推進センター	準備・ミニ講義
松下 佳代	京都大学 高等教育研究開発推進センター	準備
溝上 慎一	京都大学 高等教育研究開発推進センター	準備全般・撮影
酒井 博之	京都大学 高等教育研究開発推進センター	準備・撮影
林 創	京都大学 高等教育研究開発推進センター	準備全般・撮影
中村 夕衣	京都大学 高等教育研究開発推進センター	準備全般・撮影・受付
里見 朋香	京都大学 教育推進部	準備
彦坂 伸一	京都大学 教育推進部	準備
野口 照徳	京都大学 教育推進部	準備
末廣 志帆	京都大学 教育推進部	準備・受付
浅野 昭人	立命館大学 教学部	準備
鳥井 真木	立命館大学 教学部	準備全般
矢野 裕俊	大阪市立大学 大学教育研究センター	進行
圓月 勝博	同志社大学 文学部	開会挨拶
原 清治	佛教大学 教育学部	ミニ講義
田口 真奈	メディア教育開発センター	ミニ講義
米谷 淳	神戸大学 大学教育推進機構	ミニ講義
木野 茂	立命館大学 大学教育開発・支援センター	指定討論
田中 優子	京都大学大学院教育学研究科	受付

コーディネーター
----------

グループ1: 沖 裕貴・田口 真奈
グループ2: 矢野 裕俊・松下 佳代
グループ3: 木野 茂・村上 正行
グループ4: 圓月 勝博・大塚 雄作